

資本市場との対話について 【2022年度】

2023年6月
株式会社 神戸製鋼所

1. 方針
2. 資本市場との対話
3. 社内フィードバック
4. 対話を踏まえて取り入れた事例

- ◆ 当社は、資本市場との対話について、以下のとおり方針を定めています。

資本市場との対話に向けた体制

開示の基本的な姿勢

- 当社は、情報発信は、資本市場との対話のツールであり、基盤であるとの認識しており、取締役会の監督のもと、会社法、金融商品取引法、金融商品取引所上場規則などで要求される情報開示にとどまらず、環境、社会性（人権、人材育成、多様性、社会との共生）、ガバナンス、研究開発の取組など非財務情報も含め、自社ホームページ、統合報告書など自社作成冊子などを通じて、積極的かつ分かり易い情報発信に努めます。
- グローバルな事業展開を行う企業として、これらの開示の英訳の充実・ホームページの英語版、中国語版の作成などに取り組みます。
- なお、当社からの情報発信においては、当社の企業秘密管理、インサイダー取引防止に係る各種規定に従い、担当部署の指導の下、厳格に対応します。

資本市場との対話の体制

当社は、中長期的な株主の利益の向上につながる投資方針を持つ主要な株主との間で、当社のコーポレートガバナンスおよび重要な経営上の方針について、必要に応じて対話を行います。そのための体制は以下の通りです。

- 資本市場との対話については、総務・CSR 部を総括する取締役が統括し、総務・CSR 部を担当する執行役員がこれをサポートすることとします。
- これらの取締役・執行役員の監督のもと、総務・CSR 部が窓口を担当し、経営企画部、法務部、財務経理部がこれをサポートします。
- 投資家が希望する面談の内容として、経営方針に関するものから細かな情報収集まで多岐にわたることが考えられるため、その都度、その内容に応じて、経営陣または総務・CSR 部が選択した面談部門、メンバーが対応します。
- このほか、四半期ごとの投資家向け決算説明会（電話ミーティングを含む）の設定や、機関投資家訪問活動、株主見学会の開催などにより資本市場との対話の充実に努めます。
- また、株主を含む投資家との間で重要な対話や意見の表明が行われた場合、対話を行ったものは、その内容を経営陣に報告します。
- 対話にあたっては、企業秘密管理、インサイダー取引防止等の観点から、各種規程に基づき、厳格な対応を行い、必要に応じ面談時期の制限などを行います。
- なお、対話の前提となる株主構造の把握については、四半期毎に株主名簿データを証券保管振替機構から入手するほか、半期に一度、信託銀行等の名義で株式を保有する機関投資家等の判明調査を実施します。

※上記は、『[神戸製鋼所のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方、取組み](#)』の

「Ⅷ. 資本市場との対話に向けた体制 2. 開示の基本的な姿勢、3. 資本市場との対話の体制」に記載しています。

2. 資本市場との対話：当社対応者・面談先の概要

【体制】













【2022年度実績】

内容	当社対応者（役職は対応当時）	面談社数・回数（延べ数）
1-1 機関投資家・証券アナリストとの意見交換	代表取締役社長 山口貢	12社
1-2 海外機関投資家面談	取締役執行役員（経営企画部・財務経理部の担当）勝川四志彦	9社
1-3 国内外機関投資家面談（ESG、議決権行使など）	取締役執行役員（サステナビリティ推進委員会委員長）永良哉	19社
2-1 IR取材	総務・CSR部	134社
2-2 問い合わせ対応	総務・CSR部	随時
3-1 決算説明会	取締役執行役員（経営企画部・財務経理部の担当）勝川四志彦 執行役員（財務経理部の担当）河原一明	4回
3-2 事業説明会等	代表取締役社長 山口貢、事業部門長、関係会社社長ほか	4回
3-3 株主総会	代表取締役社長 山口貢ほか	1回
3-4 個人投資家向け説明会	—	コロナ禍につき休止中

2. 資本市場との対話：対話の主なテーマ

E	<ul style="list-style-type: none">✓ Scope3を含むCO₂削減目標の設定（電力事業を含む目標設定）✓ 機会・リスクの財務インパクトの開示（TCFD開示）✓ Kobenable SteelやMIDREX[®]プロセスなどCO₂削減貢献商品の具体的なロードマップ（投資額、利益貢献など）
S	<ul style="list-style-type: none">✓ 人権デューデリジェンス✓ サプライチェーンマネジメント✓ 人的資本・社員エンゲージメント✓ ダイバーシティ&インクルージョン✓ 安全衛生
G	<ul style="list-style-type: none">✓ 政策保有株式✓ 上場子会社のガバナンス✓ スキルマトリックス✓ 指名・報酬委員会（サクセッションプラン、役員報酬制度等）✓ 取締役会の実効性評価
企業価値	<ul style="list-style-type: none">✓ 中期経営計画の進捗、長期ビジョン✓ 資本コストや資本効率を意識した経営✓ 事業ポートフォリオ管理（シナジー等）✓ キャッシュアロケーション（株主還元を含む）
その他	<ul style="list-style-type: none">✓ 統合報告書、説明会等の情報開示✓ 経営者のIR姿勢✓ 株主総会議案関連

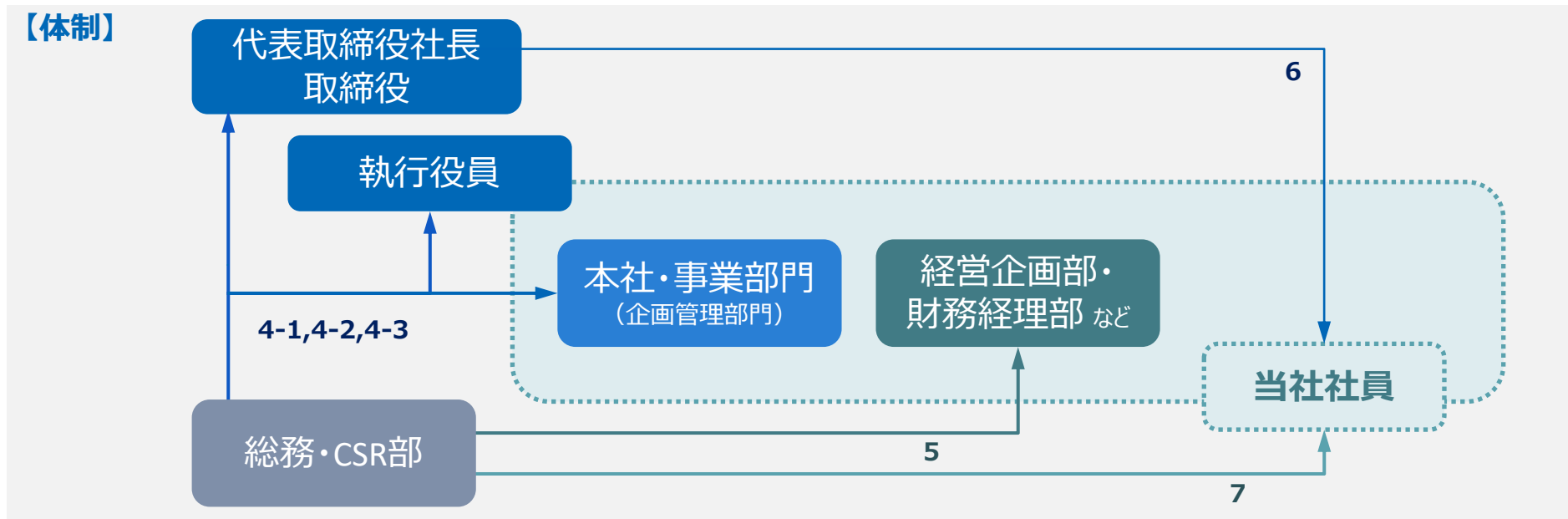
2. 資本市場との対話：対話の実例

		 資本市場	 当社	
		 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">建設的な対話</div> 		 : 対応実施  : 対話を継続  : 検討中
E	リスク・機会の財務インパクトを開示してほしい。		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前提条件や変数が多く、数値の信ぴょう性の観点で懸念がある。 ✓ 今後のカーボンプライシングに関する動向なども見て判断していきたい。 ✓ 考え方や他社事例など、投資家の皆様からご助言をお願いしたい。 	
E	Scope3を含むCO2削減目標を開示してほしい。		<ul style="list-style-type: none"> ✓ Scope3に関心が高まっている点は認識している。 ✓ 当社グループは多様な事業を行っており、事業毎にScope3の影響の関連の仕方や大きさが変わってくる点も考慮し、検討していく必要がある。 ✓ サステナビリティ推進委員会直属の「CO2削減推進部会」にて、現状把握と取組みを検討している。 	
E	Kobenable SteelやMIDREX®プロセスなど、CO2削減貢献メニューの成長ストーリーを示してほしい。		<ul style="list-style-type: none"> ✓ Kobenable Steel <ul style="list-style-type: none"> • 2022年10月から「Kobenable Steel」の販売を開始しており、幅広い分野のお客様から高い関心を示していただいている。 • 2022年度に計画していた販売数量（熱延鋼板前提で8千ト）については、既に受注済み。2030年に向けて100万ト以上の販売を目指している。 • 従来の製造プロセスよりも製造コストが高くなることから、低CO2鋼材の価値をいかに認めて頂けるかが重要である。 • GX 実行会議においても、2030年に1,000万トのグリーンスチール供給の目標が掲げられており、今後のグリーンスチール市場の拡大に向けて、当社として率先して取り組む。 ✓ MIDREX®プロセス <ul style="list-style-type: none"> • 天然ガスベースの「MIDREX NG™」、100%水素ベースの「MIDREX H2™」、部分的な水素利用に対応した「MIDREX Flex™」の3種類を有しており、今後の水素の利用拡大に向けたトランジション期間においても最適なソリューションを提供可能。 • また、当社グループでは、低炭素鉄源に対する今後の需要増加に対応するために、MIDREX®プロセスを活用した低炭素鉄源の事業化についても、検討を進めている。 	
<p>上記は「中期進捗説明会」（2023年5月開催）でも進捗を報告しており、引き続き、適宜・適切な開示に努める。</p>				

2. 資本市場との対話：対話の実例

	 資本市場	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">建設的な対話</div>	 当社	: 対応実施 : 対話を継続 : 検討中
S	「人的資本」や「社員エンゲージメント」について開示の拡充を期待する。		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社はこれまで多様な人材の活躍推進のため、各種人事制度の整備や人材育成の強化などに取り組んでおり、統合報告書やホームページ等で内容を開示してきた。 ✓ 2023年度は有価証券報告書に多様性の指標に関するデータや人事戦略等開示することに加え、9月発行の統合報告書にて開示を充実させる予定。 	
G	役員報酬に、非財務指標のKPIを導入してほしい。	 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2021年度に制度導入した業績連動報酬の個人評価反映分において、各役員の委嘱業務におけるESG関連の取組状況も総合的に勘案し評価している。 ✓ 非財務指標に関しては、①中長期的な時間軸に立って取り組むべき課題が多く、短期的な評価が困難であること、②委嘱業務が異なる役員を、共通の指標で評価かつモチベートする指標である必要があり、具体的なKPIを設定することに課題を感じている。 ✓ まずは現行の報酬制度を運用しつつ、継続的に検討を進めていく。 	
G	政策保有株式は、資産効率及びガバナンス面において問題視している。 戦略上必要なのであれば、戦略と保有の関係性を明確に開示すべきである。		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年4月に「保有は必要最小限とし、段階的に縮減を図る」方針に変更した。 ✓ コーポレートガバナンス委員会において、保有の意義に関する議論や縮減の進捗をモニタリングしている。 	
企業 価値	キャッシュアロケーション（株主還元を含む）についてどのように考えているか。		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 将来の多額のカーボンニュートラル投資に耐えられるよう、財務基盤を強化することが重要である。 ✓ 財務安全性の指標であるD/Eレシオも意識しながら、現行の中期経営計画では、投資は厳選した上で実施する。 ✓ 株主還元のあり方については、将来のカーボンニュートラル投資や中長期的な業績、財務状況などを総合的に勘案して検討する。 	

3. 社内フィードバック：体制・実績



【2022年度実績】

内容	対象	回数
4-1 資本市場の評価	取締役会メンバー、経営審議会メンバー 本社部長・事業部門の企画管理部長	年2回
4-2 決算後定例報告	取締役会メンバー、執行役員 本社部長・事業部門の企画管理部長	4回 (毎四半期決算発表後)
4-3 定例報告以外	報告内容に係る取締役・執行役員等	適宜
5 決算前定例報告	一部の取締役・執行役員、経営企画部・財務経理部	4回 (毎四半期決算前)
6 経営層による業績概況説明	当社社員・労働組合	年2回程度
7 社員向け決算説明会	当社社員	23年度より実施

【具体的なフィードバックの内容】

<p>4-1 資本市場の評価</p>	<p>2022年8月開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式市場の動向（株価、PBRなどの推移） アナリスト評価について 社長と機関投資家との意見交換会でいただいたご意見について 各アナリストの想定株価と当社で簡易試算した理論株価とのギャップ分析 ギャップ分析より、現状の課題を整理 課題への対応方針について <p>2023年2月開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式市場の動向（株価、PBRなどの推移） アナリスト評価について 機関投資家面談でいただいたご意見について 課題対応の進捗 新たに認識した課題と対応について
<p>4-2 決算後定例報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会の質疑要旨 アナリストレポートの要旨 など
<p>4-3 定例報告以外</p>	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長と機関投資家との意見交換会（1-1）でいただいたご意見 機関投資家面談（1-3）でいただいたご意見 など
<p>5 決算前定例報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> 前回の決算発表後の資本市場の反応、決算後のIR取材でいただいたご意見 次回の決算発表で期待されている情報、想定される質問 など
<p>6,7 経営層による業績概況説明 社員向け決算説明会</p>	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体および事業部門別の業績概況 中期経営計画の進捗状況 など

4. 対話を踏まえて取り入れた事例

- ◆ 当社グループは、持続的な成長・企業 価値向上 に向けた取組みを推進していくなかで、資本市場との対話も踏まえて、これまで次のような取組みを行ってきました。

【これまでの実績】

E	CO ₂ 削減	削減目標、削減貢献目標を策定	2020年度～
G	スキルマトリックス	発揮を期待する知識・経験・スキルを整理	2021年度～
G	役員報酬制度	ESG関連の取組状況を業績連動報酬の個人評価に反映する制度を導入	2021年度～
G	経営体制	体制を見直し。中期経営計画説明資料のP.27ご参照	2021年度～
企業価値	マテリアリティ	新たに制定	2021年度～
企業価値	資本効率	中期経営計画の達成目標にROICを導入	2021年度～
その他	情報開示	事業別説明会の開催など開示拡充	継続中

【2023年度実施予定】

G	政策保有株式の保有方針の変更	2023年4月変更済み
G	政策保有株式の保有状況を招集通知に記載	2023年5月対応済み
S	社員エンゲージメント情報の開示	2023年9月発行の統合報告書等にて開示を拡充予定
G	社外取締役と資本市場との対話	2023年9月実施予定
その他	個人株主向け説明会の開催	2023年12月実施予定